

# にいがた未来ビジョン 第4次実施計画

2021年度 ▶ 2022年度

2021年2月





## ～明るい未来を切り拓き、選ばれる新潟市を実現～

全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大は、大都市圏への人口集中によるリスクを顕在化させ、多くの人が働き方や暮らし方を見つめ直す契機となりました。

急激な社会の変化を的確に捉えつつ、本市がもつ強みを活かし将来に向かって明るい未来を切り拓くため、市民の安心安全な暮らしの実現を図りながら、次世代のための新しいまちづくりを前進させていく必要があります。

感染防止対策をしっかりと行いながら、大きな影響を受けた経済社会を再興し、人口減少社会への対応や拠点性の向上、経済・産業の活性化といった重要課題への取り組みと、集中改革の推進による持続可能な行財政運営を両立しつつ、新たに策定した「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取り組みを一体となって推進することで、未来に向かって活力ある新潟市を実現します。

### 『安心協働都市』では…

結婚・出産・子育ての希望をかなえられるよう、結婚に伴う新生活への支援の拡大や、地域で結婚を応援する取り組みを進めるとともに、子ども医療費通院助成の対象を拡大し、子育て世帯の負担軽減を図るほか、男性の家事・育児への参画を促すとともに、子育てと仕事を両立できる働きやすい職場環境の整備を促進するなど、地域や社会全体で子育てをするための機運醸成を図ります。

また、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護予防の取り組みを推進するとともに、認知症の方や家族への支援体制を充実するなど、地域包括ケアシステムをさらに深化していきます。

### 『環境健康都市』では…

新潟の玄関口である新潟駅のリニューアルや在来線の高架化が進み、県都新潟の都心エリアが大きく変わろうとしています。新潟駅、万代、古町をつなぐ「にいがた2km」を人・モノ・情報が行き交う都心エリアとし、そこから生まれた活力を市全体の活性化につなげるため、新潟駅周辺整備を着実に進めるほか、都市再生緊急整備地域の指定を見据えた取り組みを前進させるとともに、2021年度に改定を行う「都市計画マスタープラン」に基づいた、持続可能なまちづくりを推進するなど、本市の拠点性向上を図ります。

また、「ゼロカーボンシティ」に向けた取り組みを推進するため、脱炭素経営を目指す中小企業等を支援し、再エネ100%転換に向けた普及啓発を図るなど、脱炭素・資源循環型社会の実現を目指します。

### 『創造交流都市』では…

食や農といった本市の強みを活かし、市内企業の新事業の展開やスタートアップ企業との協業を促進するほか、5Gによるデジタル化やデジタル技術の利活用により、異業種がつながり、企業や人、技術などをつなぐプラットフォームを構築することで、企業の付加価値向上を図るとともに、「儲かる農業」の実現に向け、スマート農業の普及や複合営農の推進と併せ、さらなる販路拡大に取り組みます。

また、社会の変化を捉えつつ感染症対策を行いながら、マイクロツーリズムの推進や、オンラインの活用などによる「新しい観光スタイル」を構築・推進することで、本市の魅力と拠点性を活かした取り組みを展開します。

これら3つの都市像に総合戦略を重ね合わせて推進し、人口減少を和らげ、人口減少社会に適応したまちづくりを進めるとともに、ウイズコロナからポストコロナ社会を見据え、都市と田園が調和する本市の魅力を活かしたまちづくりを進めることで「選ばれる新潟市」を実現します。

## 目次

実施計画の位置付け	P.	1
-----------	----	---

### I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1	ずっと安心して暮らせるまち	P.	4
政策2	男女共同参画の推進・ 子どもを安心して産み育てられるまち	P.	11
政策3	学・社・民の融合による教育を推進するまち	P.	16
政策4	地域力・市民力が伸びるまち	P.	20

### II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

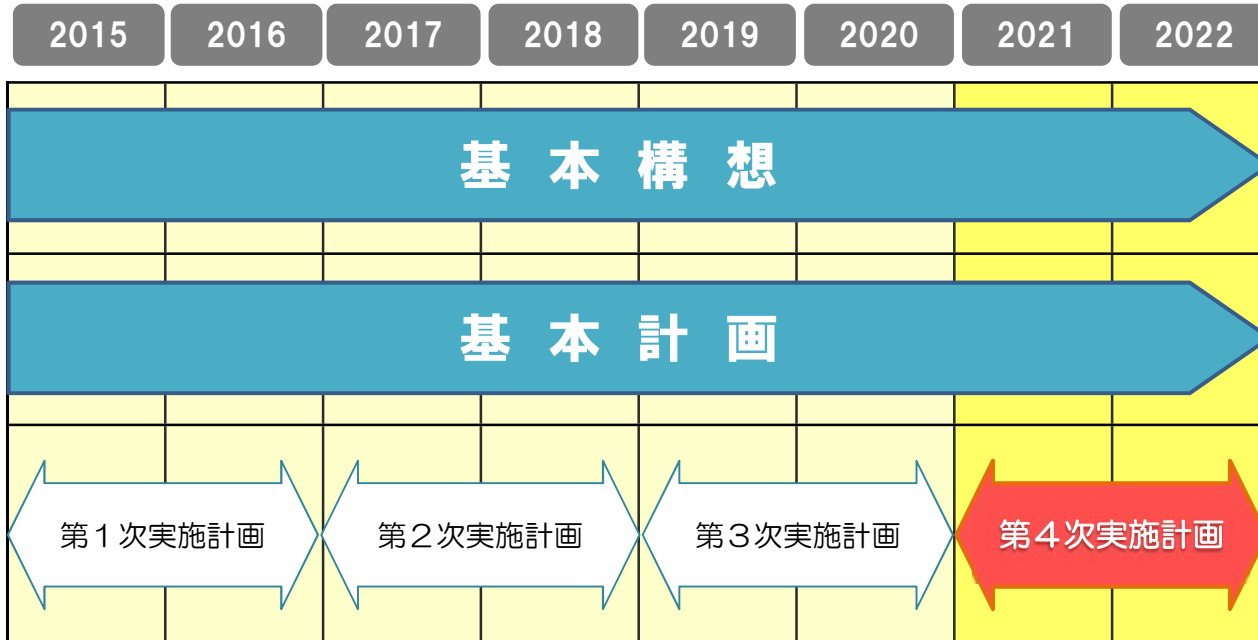
政策5	地域資源を活かすまち	P.	24
政策6	人と環境にやさしいにぎわうまち	P.	28
政策7	誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち	P.	34

### III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策8	役割を果たし成長する拠点	P.	38
政策9	雇用が生まれ活力があふれる拠点	P.	44
政策10	魅力を活かした交流拠点	P.	47
政策11	世界とつながる拠点	P.	50

### 人口減少社会への対応

人口減少社会への対応	P.	54
指標一覧表	P.	58
SDGsの視点を踏まえた本市の取り組み	P.	68



**基本構想**

本市の将来に向けたまちづくりの理念と目指す都市像を示しています。2015年度を初年度とし概ね2022年度を目標年次としています。

**基本計画**

基本的な政策や施策、土地利用の方向性、区ビジョン基本方針などを示しています。2015年度から2022年度を計画期間としています。

**第4次実施計画**

本計画では、3つの都市像の実現に向け、今後2年間で重点的・集中的に推進する取り組みと、各施策の進捗を測る指標をまとめました。

取り組みごとに掲載する2年間の工程については、実施計画策定時における新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて設定しています。また、感染症への対応を前提としているため、基本的な感染症対策の実施等については、記載を省略しています。

指標については、2020年度時点での実績見込み等に基づき目標値を設定していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、本計画の策定時点において具体的な数値・水準により目標設定することが困難なものについては、一部定性的な表現により設定しました。

変化の激しい社会・経済状況に機敏に対応するため、各年度において取り組みの検証を行うとともに、本計画を予算編成や行政改革と連動させ、重点課題に対し、限られた経営資源を効果的・効率的に活かしていきます。



**市民と地域が学び高め合う, 安心協働都市**

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
都市像 I 市民と地域が学び高め合う, 安心協働都市							
政策1 ずっと安心して暮らせるまち							
施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり							
◆地域の医療・介護分野への支援を強化し, 地域包括ケアシステムの充実を図ります。							
			1	<p>●住み慣れた環境で安心して生活できるよう, 在宅医療・在宅介護体制を構築します。</p>	<p>介護人材確保のため, 国・県・事業者・養成校・その他関係機関との連携を継続</p> <p>介護の魅力発信事業や補助事業, 施設見学会等を実施</p> <p>在宅医療・介護連携推進センター/ステーションの運営</p> <p>在宅医療を支える医師・看護師・医療技術者及び介護人材の確保に関する取り組みの充実</p> <p>「にいがたQQ連携シート」を活用し, 在宅医療と救急医療の連携及び救急時の情報連携の強化 (西区でモデル実施, 検証)</p>	<p>介護人材確保のため, 国・県・事業者・養成校・その他関係機関との連携を継続</p> <p>介護の魅力発信事業や補助事業, 施設見学会等を実施</p> <p>在宅医療・介護連携推進センター/ステーションの運営</p> <p>在宅医療を支える医師・看護師・医療技術者及び介護人材の確保に関する取り組みの充実</p> <p>「にいがたQQ連携シート」を活用し, 在宅医療と救急医療の連携及び救急時の情報連携の強化 (西区, 中央区でモデル実施, 検証)</p> <p>看取りやACP(人生の最終段階における医療やケアについて前もって考え家族等と共有すること), 認知症に関する理解を深める市民啓発の強化</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
			2	<p>●地域や在宅で医療・介護が受けられるようにする施設・住宅の整備を促進します。</p>	<p>小規模多機能型居宅介護事業所の整備(73施設)</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備(4施設)</p> <p>高齢者等世帯への住宅リフォーム支援</p>	<p>小規模多機能型居宅介護事業所の整備</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備</p> <p>高齢者等世帯への住宅リフォーム支援</p>	<p>→</p>



都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
				◆高齢者の生活支援や介護予防に向けた支援を強化し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。			
			3	<p>●地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となったゴミ出しや買い物支援など、住民主体の生活支援の取り組みを創出</p> <p>基準緩和サービスや住民主体の生活支援等介護に携わるボランティア等に対し、必要な知識や技術を習得することを目的とした担い手養成研修を実施</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となった住民主体の生活支援の取り組みを充実</p> <p>基準緩和サービスや住民主体の生活支援等介護に携わるボランティア等に対し、必要な知識や技術を習得することを目的とした担い手養成研修を実施</p> <p>生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け合いの学校」の開催による人材育成</p>	充実
			4	<p>●介護予防の取り組みを強化するとともに、認知症の方を地域で支える仕組みづくりなど、総合的な認知症対策を推進します。</p>	<p>認知症予防に効果的な生活習慣を広げる取り組みを推進</p> <p>フレイルチェック実施地域の拡大(6地域)</p> <p>認知症サポーターの養成を継続、サポーターの活動を支援</p> <p>認知症初期集中支援チームの活動充実</p> <p>認知症支援体制強化のための検討</p>	<p>認知症予防に効果的な生活習慣を広げる取り組みを推進</p> <p>フレイルチェック実施地域の拡大(13地域)</p> <p>認知症サポーターの養成を継続、意欲あるサポーターの活動を支援</p> <p>認知症初期集中支援チームの活動充実</p> <p>チームオレンジ立ち上げの体制づくり</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>チームオレンジの立ち上げ・活動支援</p>
			5	<p>●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。</p>	<p>各地域での地域の茶の間の設置を支援</p> <p>西蒲区で「茶の間の学校」を開校</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	<p>地域の茶の間の設置促進</p> <p>「茶の間の学校」による人材育成</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	充実

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)			
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度	
				◆超高齢社会に備える地域の人材育成支援を強化します。				
			6	●地域課題解消へ向けた活動を実践する地域人材を発掘・育成します。	各地区公民館において、地域活動を担う人材の育成に向けた取り組みを推進	各地区公民館において、地域活動を担う人材の育成に向けた取り組みを推進	→	
			7	●「地域福祉コーディネーター」の育成支援を強化します。	地域福祉コーディネーターを育成(2020年12月1日時点 累計1,097名)	地域福祉コーディネーターを育成	充実	
			8	●「民生委員協力員」の育成支援を強化します。	民生委員協力員(累計)152名(2020年12月1日時点)	民生委員協力員拡充	拡充	
			<b>施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援</b>					
			9	障がい児者が自立し、安心安全な生活をおくるため、相談窓口充実など支援を強化します。	基幹相談支援センターにおける相談者への総合的な支援の実施 発達障がい児者支援地域協議会の開催 共生社会づくりに興味を有する企業間のネットワークの構築と交流会の実施	基幹相談支援センターにおける相談者への総合的な支援の実施 発達障がい児者支援地域協議会の開催 共生社会づくりに興味を有する企業間のネットワークの構築と交流会の実施 ネットワーク加入企業間における独自事業の展開	→	

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			10	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援  新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進  障がいのある人の住まいの整備を支援	障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援  就労定着支援事業所の開設を支援  新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進  障がいのある人の住まいの整備を支援	→  就労定着支援事業所の周知・利用促進  →  →
			11	障がいのある人などの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	障がいのある人と農家とのマッチング支援、農作業基礎訓練を実施 農作業基礎訓練の実績をもとに内容を見直し、より現場のニーズに沿った取り組みを推進  長期間仕事をしていない方など、直ぐに仕事に就くことが難しい方へ農業体験や農産物加工体験を実施  「アグリ・ケア・プログラム」の再開に向け、活動方法を検証  障がいの有無にかかわらず価値観を共有する文化芸術を活用したワークショップの実施と障がいのある人の表現活動の支援	障がい福祉施設等に対する農福連携の相談・定着支援、福祉施設のニーズに沿った農作業基礎訓練を実施  長期間仕事をしていない方など、直ぐに仕事に就くことが難しい方へ農業体験や農産物加工体験を実施  「アグリ・ケア・プログラム」の実施  障がいの有無にかかわらず価値観を共有する文化芸術活動の支援	→  →
<b>施策3 快適に移動できるまちづくり</b>							
			12	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し  区バスへの小型ノンステップバス導入  区バスへのキャッシュレス決済システムの社会実験	区バス、住民バス及び郊外路線バスの地域ニーズに応じた運行への見直し  区バスへの小型ノンステップバス導入  区バスへのキャッシュレス決済システムの導入検証	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			13	自転車や公共交通で便利に移動でき、居心地がよく、歩きたくなるようなまちづくりを推進します。	市民誰もが参加しやすいウォーキング事業を検討 公共空間利活用等社会実験の実施 スマートシティの取り組みに着手(アプリ開発, スマート・プランニング等) 公共交通利用促進出前講座の実施 高齢者お出かけ促進事業の実施(シニア半わり) 自転車走行環境の改善を実施	市民向けのウォーキング事業を実施 新潟駅・万代地区周辺の将来ビジョンの検討, 公共空間利活用等, 居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりの推進 スマートシティによるまちづくりの推進 公共交通利用促進出前講座の実施 高齢者お出かけ促進事業の実施(シニア半わり) 自転車走行環境の改善を実施	→
			14	使いやすく持続可能な公共交通となるよう、現在のバスシステムを改善し、利便性の向上を図ります。	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施 検索情報サイトの多言語化や機能拡充 交通結節点での施設改善	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施 検索情報サイトの機能拡充 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備	→ 駅直下バスターミナルの情報案内整備等 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備
<b>施策4 市民生活での安心・安全の確保</b>							
			15	自殺予防対策を強化します。	第2次新潟市自殺総合対策行動計画に基づき、民間と連携した各種相談・普及啓発事業を実施 検索連動広告の活用等、相談窓口の周知を強化	第2次新潟市自殺総合対策行動計画に基づき、民間と連携した各種相談・普及啓発事業を実施 相談サイト上でメールやチャットによる相談対応を行う「インターネットゲートキーパー事業」を実施	→
			16	高齢者虐待やDVへの対応を強化します。	相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実 関係機関との連携強化	相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実 関係機関との連携強化	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			17	LGBTなどの多様性が尊重される社会を目指します。	パートナーシップ宣誓制度の導入 性的マイノリティ電話相談の実施 市民向け啓発の実施	パートナーシップ宣誓制度の継続 性的マイノリティ電話相談の継続 市民向け啓発の継続	→
			18	空き家の活用を促進します。	空き家の活用を支援 空き家の発生の抑制、活用や適正管理の促進に関する周知・啓発	空き家の活用を支援 空き家の発生の抑制、活用や適正管理の促進に関する周知・啓発	→
			19	福島第1原発の事故原因の完全な究明と検証を求めるとともに、柏崎・刈羽原発については県による検証の状況を注視していきます。	国・県等への検証要望 県の検証委員会における議論の内容について情報収集	国・県等への検証要望 県の検証委員会における議論の内容について情報収集	→
			20	地域の安心・安全に向けた取り組みを推進します。	防犯ボランティア団体への支援 ながら見守りの普及 防犯カメラ整備補助金による支援 自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う防犯活動を支援	防犯ボランティア団体への支援 ながら見守りの普及 防犯カメラ整備補助金による支援 自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う防犯活動を支援	防犯ボランティア団体への支援 ながら見守りの普及 →
			21	日本一安心安全な消防・救急体制づくりを推進します。	出火率の低減や社会復帰率向上に向けた取り組みを実施	出火率の低減や社会復帰率向上に向けた取り組みを実施	→
<b>施策5 災害に強いまちづくり</b>							
			22	災害発生時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、避難体制の充実を図ります。	総合ハザードマップの更新 新たな津波浸水想定地域への防災行政無線の整備計画の推進 津波避難ビル周知看板等の整備	様々な機会を捉えて総合ハザードマップを周知 新たな津波浸水想定地域への防災行政無線の整備計画の推進 津波避難ビル周知看板等の整備	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			23	災害に備え、平時から地域防災力の向上を図ります。	防災啓発の推進 自主防災組織における市推奨訓練の実施支援 避難所運営体制の強化 防災士のスキルアップ 地域と学校が連携した防災教育の推進	防災啓発の推進 自主防災組織における市推奨訓練の実施支援 避難所運営体制の強化 防災士のスキルアップ 地域と学校が連携した防災教育の推進	→
			24	住宅・建築物の耐震化を促進します。	建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援 危険ブロック塀等の撤去への支援 公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施	建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援 危険ブロック塀等の撤去への支援 公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施	→
			25	下水道整備や田んぼダムなどによる総合的な浸水対策、下水道施設の地震対策及び改築更新の推進と、老朽化した農業水利施設の長寿命化対策を支援します。	浸水対策施設の整備(新潟駅周辺地区の対策強化) 下水道施設の耐震化、改築・更新の実施 田んぼダムの整備拡大 老朽化した農業水利施設の長寿命化を支援	浸水対策施設の整備(新潟駅周辺地区の対策強化) 下水道施設の耐震化、改築・更新の実施 田んぼダムの整備拡大 老朽化した農業水利施設の長寿命化を支援	→
			26	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	道路施設の定期点検を実施(5ヵ年計画の2巡目)し、修繕計画を更新、修繕を推進 新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進 老朽橋やもぐり橋など橋梁架け替えの整備推進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進 磐越自動車道4車線化の整備促進	道路施設の定期点検を実施(5ヵ年計画の2巡目)し、修繕計画を更新、修繕を推進 新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進 老朽橋やもぐり橋など橋梁架け替えの整備推進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進 磐越自動車道4車線化の整備促進	→
			27	冬期間の安心・安全な道路交通を確保するため、実情に応じた効率的・効果的な除雪体制を整備します。	ICTの導入、新たな雪捨て場等の確保等の取り組みの効果検証	ICTの導入、新たな雪捨て場等の確保等の取り組みの効果検証に基づく、更なる効率的・効果的な除排雪体制を整備	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち							
施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援							
◆子どもを安心して産み育てられるよう、総合的な子ども・子育て支援を強化します。							
			1	<p>●国の子ども・子育て支援制度へ着実に対応し、子どもがすこやかに育つ環境づくりを進めます。</p>	<p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン 第2期計画」に基づく子育て支援の実施</p> <p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン 第1期計画」の最終評価</p> <p>「子どもの未来応援プラン-新潟市子どもの貧困対策推進計画-」の実施、点検・評価</p>	<p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン 第2期計画」に基づく子育て支援の実施、点検・評価</p> <p>「子どもの未来応援プラン-新潟市子どもの貧困対策推進計画-」の実施、点検・評価</p> <p>次期新潟市子どもの貧困対策推進計画（2023年度～）の策定に向けた事前調査等の実施</p>	<p>→</p> <p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン 第2期計画」の量の見込の見直し</p> <p>→</p> <p>次期新潟市子どもの貧困対策推進計画（2023年度～）の策定</p>
			2	<p>●望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援します。</p>	<p>地域・企業等による婚活支援ネットワークの継続・充実</p> <p>新婚世帯の住宅費等に係る補助を実施</p> <p>特定不妊治療費助成の拡充</p> <p>不育症助成の継続</p> <p>多胎児支援事業（交流会）の実施</p>	<p>ネットワークの継続・充実（事務局による自主運営に移行）</p> <p>新婚世帯の住宅費等に係る補助制度を拡充</p> <p>地域の企業・団体と連携し、新婚世帯を応援する(仮称)結婚応援パスポートを発行</p> <p>特定不妊治療費助成の継続</p> <p>不育症助成の継続</p> <p>多胎児支援事業（交流会・サポーター派遣・妊婦健診助成回数増）の拡充</p>	<p>ネットワークの継続・充実（事務局による自主運営）</p> <p>新婚世帯の住宅費等に係る補助を実施</p> <p>→</p> <p>特定不妊治療費の保険適用により、助成終了予定</p> <p>→</p> <p>多胎児支援事業（交流会・サポーター派遣・妊婦健診助成）の実施</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			3	<p>●子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制を充実させ、地域力を活かした切れ目のない支援を推進します。</p>	<p>「妊娠・子育てほっとステーション」での支援の充実と周知・啓発</p> <p>子育て応援アプリ、子育て応援パンフレット「スキップ」等による情報発信</p> <p>区ごとの地域子育て支援センター運営検討会議を定例化し、今後の運営方法と事業内容の検討・情報共有 オンラインでの相談体制を構築</p>	<p>「妊娠・子育てほっとステーション」での支援の充実と周知・啓発</p> <p>子育て応援アプリ、子育て応援パンフレット「スキップ」等に加え、LINE新潟市公式アカウントによる情報発信を開始</p> <p>地域子育て支援センターにおけるオンラインを活用した相談事業等について、好事例を共有し、事業を拡充</p>	<p>→</p> <p>LINE新潟市公式アカウント、子育て応援アプリ、子育て応援パンフレット「スキップ」等による情報発信</p> <p>→</p>
			4	<p>●こども医療費助成や子育て世代の住宅環境整備などの支援を実施します。</p>	<p>こども医療費助成の実施</p> <p>国に制度の創設・改善、県に本市も交付金の対象に加えるよう要望</p> <p>子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援</p>	<p>こども医療費助成の拡充 (通院助成の対象を高校3年生まで拡大)</p> <p>国に制度の創設・改善、県に本市も交付金の対象に加えるよう要望</p> <p>子育て世帯への住宅リフォームを支援</p>	<p>こども医療費助成の実施</p> <p>→</p> <p>→</p>
			5	<p>●児童虐待防止の取り組みを強化するとともに、社会的養護の充実を進めます。</p>	<p>社会的養育推進計画の計画的実施</p> <p>各区要保護児童対策地域協議会及び児童相談所の相談支援体制の強化・充実</p> <p>里親制度の積極的な普及啓発、里親委託の推進、里親への支援を実施</p>	<p>社会的養育推進計画の計画的実施</p> <p>各区要保護児童対策地域協議会及び児童相談所の相談支援体制の強化・見直し</p> <p>里親制度の積極的な普及啓発、里親委託の拡大、里親への支援の強化</p>	<p>→</p> <p>児童相談所の相談支援体制の確立、一時保護所の機能強化</p> <p>→</p>



都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
				◆保育体制や、放課後児童クラブの受入体制を強化します。			
			6	●保育ニーズの実態を把握し、ニーズに即した施設整備を行うとともに、保育士の確保を推進し、保育体制を強化します。	建設補助等により保育ニーズに即した適切な保育定員を確保 (建設補助 8園, 新規認可園 8園)  保育士養成校での説明会や、潜在保育士への再就職セミナーを開催 (説明会: 2校実施, 6校実施予定) (再就職セミナー: 2回実施14名参加)  保育士宿舍借り上げ支援事業の実施 申請件数 8件	施設整備補助等により保育ニーズに即した適切な保育定員を確保  保育士養成校での説明会や、潜在保育士への再就職セミナーを開催  保育士宿舍借り上げ支援事業の実施  保育士養成施設の学生に対し、修学資金の貸し付けを県と連携して実施	→
			7	●延長保育や休日保育、病児保育を実施し、多様な保育サービスを推進します。	延長保育実施園266園 (閉園19時以降・平日)  休日保育実施園14園  病児・病後児保育実施施設12施設	延長保育実施園271園 (閉園19時以降・平日)  休日保育実施園16園  病児・病後児保育実施施設11施設  保育園等と連携を強化するための各種情報提供及び保育園等で体調不良となった児童の送迎、受診及び病児・病後児保育室での保育が行えるよう制度を拡充	充実
			8	●放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)のニーズや実情を踏まえた受入環境の整備を進めます。	受入態勢強化のための施設整備 小学校教室改修 2クラブ2施設 専用施設建設 1クラブ1施設 ひまわりクラブ児童数 10,061人(2020.5.1) ひまわりクラブ施設数 85クラブ 148施設(2020.5.1)	狭隘化している施設について、放課後余裕教室も柔軟に活用しながら、学校教室の活用を基本とした整備を実施 大通学童クラブ(民設)の施設整備に係る経費の補助実施(1クラブ1施設)	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)			
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度	
				◆地域力を生かした子育て支援の充実を図ります。				
			9	●放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援強化に取り組みます。	地域連携事業および地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を継続実施(地域連携事業実施数 4団体、地域主体事業実施数 3団体)	地域連携事業及び地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を継続実施	→	
			10	●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	各地域での地域の茶の間の設置を支援 西蒲区で「茶の間の学校」を開校 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣	地域の茶の間の設置促進 「茶の間の学校」による人材育成 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣	充実	
			11	大地・農業を子育てに活用します。	「菌ちゃん野菜作り」を実施(16園) 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	保育園・幼稚園向けの「菌ちゃん野菜作り」を継続するとともに市民向け普及啓発も実施 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続 食育の日協力店と連携した子育て世代に向けた食育の取り組みの拡充	→	
			<b>施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進</b>					
			12	多様な人材が活躍できる環境を整備するため、働き方改革を支援します。	WLB・女性活躍推進協議会の運営 女性の活躍応援に向けた啓発、講座等の開催 男性の育児休業取得奨励金の拡充、男性の家庭活躍に向けた啓発 働きやすい職場づくり推進企業の表彰 社員の幸福度向上を図る企業を支援 女性技術者を要件とする入札の実施	WLB・女性活躍推進協議会の運営 女性の活躍応援に向けた啓発、講座等の開催 男性の育児休業取得奨励金の継続、男性の家庭活躍に向けた啓発、夫婦向けセミナーの実施 働きやすい職場づくり推進企業の表彰 社員の幸福度向上を図る企業を支援 女性技術者を要件とする入札の実施	→	

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
				◆女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。			
			13	●市役所の女性管理職（部長以上）を増員します。	女性管理職（部長以上）の人数 6人	女性管理職（部長以上）の人数 6人以上	女性管理職（部長以上）の人数 6人以上
			14	●市役所の女性管理職（課長以上）の割合を向上します。	女性管理職（課長以上）の割合 15.2%	女性管理職（課長以上）の割合 20%以上	女性管理職（課長以上）の割合 25%以上
			15	●市役所の女性職員の係長登用を推進します。	係長昇任者のうち女性職員の割合 46.4%	係長昇任者のうち女性職員の割合 45%以上	→
			16	●市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合を向上させます。	女性教員の学校運営参画意識の啓発、ワーク・ライフ・バランスの確立による女性教員が管理職を目指しやすい環境の整備 (2019年度の割合：18%)	女性教員の学校運営参画意識の啓発、ワーク・ライフ・バランスの確立による女性教員が管理職を目指しやすい環境の整備	→
			17	●市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率アップに引き続き取り組みます。	女性委員比率の向上（42.9%）	女性委員比率の向上	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
<b>政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち</b>							
<b>施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進</b>							
			1	確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を推進します。	令和2・3年度版の新潟市学校園教育の重点を基に、各校園で実施、評価 いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止を徹底	令和2・3年度版の新潟市学校園教育の重点を基に、各校園で実施、評価 いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止を徹底	令和4年度版の新潟市の学校園教育の重点を基に、各校園で実施、評価 →
			2	学力向上プログラムに基づく取り組みを推進するとともに、創造性に富み、世界と共に生きる力を育成するため、外国語教育等における学習活動の充実などに取り組みます。	各学校における学力向上プログラムに基づく取り組みの推進 小学校外国語活動、外国語における新学習指導要領の全面実施、中学校・高等学校の外国語における、2021年度以降の全面実施に向けた準備	各学校における学力向上プログラムに基づく取り組みの推進 中学校外国語における新学習指導要領の全面実施	→ 高等学校1学年外国語における新学習指導要領の全面実施、小学校から高等学校における一貫した観点別評価の実施
			3	GIGAスクール構想として、ICT環境を整備し、各教科等においてタブレット端末を活用した学習活動の充実に努めます。	児童生徒等の「1人1台端末」の整備 学校ネットワーク環境の整備 家庭でのオンライン学習環境の整備 幼稚園・高等学校のICT環境整備 GIGAスクールサポーターの配置	家庭でのオンライン学習環境の整備 幼稚園・高等学校のICT環境整備 デジタル教科書を活用した授業の試行 ICTを活用した授業の支援を行うICT支援員を配置 教職員のICT活用研修実施	→
			4	本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、「教育ファーム」などの充実を図ります。	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施 ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施 ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			5	<p>幼児教育から中学校教育までの教育の連続性を高め、各校種間において子どもの良さを共有し、認め、伸ばしていくことで自己肯定感を高めます。</p>	<p>全中学校区において、「新潟市の小中一貫した教育」の推進</p> <p>幼稚園、保育園、認定こども園等において、「新潟市共通アプローチ・カリキュラム」の編成・実施の浸透</p> <p>小学校において、「新潟市共通スタート・カリキュラム」の編成・実施の周知</p>	<p>全中学校区において、「新潟市の小中一貫した教育」の推進</p> <p>幼稚園、保育園、認定こども園等において、「新潟市共通アプローチ・カリキュラム」の編成・実施の浸透</p> <p>小学校において、「新潟市共通スタート・カリキュラム」の編成・実施の浸透</p>	→
			6	<p>市民から信頼される学校・教育機関となるよう、人材の育成と環境整備を進めます。</p>	<p>第2次多忙化解消行動計画に基づく取り組みの推進、第3次多忙化解消行動計画の策定</p> <p>学校事務支援員を小学校25校に配置</p> <p>部活動エキスパート・サポーター活用事業の継続</p> <p>部活動指導員を14名配置</p> <p>教育ネットワーク基盤を整備し、あわせて校務支援システムを導入</p> <p>教育関係職員の研修プログラムの充実</p> <p>学校図書館支援センターで学校図書館の活用を支援</p>	<p>第3次多忙化解消行動計画に基づく取り組みの推進</p> <p>学校事務支援員を配置</p> <p>部活動エキスパート・サポーター活用事業の継続</p> <p>部活動指導員の増員</p> <p>校務支援システムの本稼働</p> <p>教育関係職員の研修プログラムの充実</p> <p>学校図書館支援センターで学校図書館の活用を支援</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			<b>施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進</b>				
			7	市民の主体的な学習活動を支援します。	市民大学など、時代や社会の変化、市民の学習ニーズに応じた学習機会の提供 地域や学校を核とした生涯学習ボランティアの育成	多様な学習機会の提供と、市民の生活スタイルに応じた効率的な学習方法の検討と試行的導入 地域や学校を核とした生涯学習ボランティアの育成と活動の場の支援	多様な学習機会の提供と、効率的な学習方法の推進 →
			8	子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実させます。	第三次新潟市子ども読書活動推進計画に基づく取り組みを推進 レファレンス(調査相談)を通じて、市民の身近な疑問や地域課題の解決を支援	第三次新潟市子ども読書活動推進計画に基づく取り組みを推進 レファレンス(調査相談)や講座を通じて、市民の身近な疑問や地域課題の解決を支援	→
			<b>施策10 自立し開かれた学びの支援</b>				
			9	国の教育改革に対応するとともに、政令市の権限を活かして、教育環境の充実に取り組みます。	国の教育振興計画を踏まえた教育ビジョン第4期実施計画の推進 少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等、きめ細かな指導を行える教育環境の整備	国の教育振興計画を踏まえた教育ビジョン第4期実施計画の推進 少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等、きめ細かな指導を行える教育環境の整備	→
			10	新潟らしい教育改革を実践します。	区教育ミーティングを全区で開催アンケートを実施し、今後の開催回数や時期、方法、在り方を検討 コミュニティ・スクールへの視察を実施	アンケート結果をもとに、区教育ミーティングの今後の開催回数や時期、方法、在り方を検討し、実施 学校現場の負担を考慮しながら、中学校区ミーティングの開催方法や在り方を検討	→ コミュニティ・スクール本格実施に伴い、中学校区ミーティングを発展的解消

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			11	<p>「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、協働事業を一層推進します。</p>	<p>学校と地域とのネットワークづくりに関する研修</p> <p>地域教育コーディネーターを市立高等学校2校、中等教育学校 後期課程に配置</p> <p>コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)のモデル実施校における取り組みの検証</p>	<p>学校と地域とのネットワークづくりに関する研修の充実</p> <p>コミュニティ・スクールのモデル実施校における取り組みの検証</p>	<p>→</p> <p>コミュニティ・スクールを全校に導入、コミュニティ・スクールに関する研修の充実</p>
			12	<p>地域の教育力を活用し、放課後の学習支援環境づくりや、子どもたちの安心・安全な居場所づくりを推進します。</p>	<p>子どもふれあいスクール事業を実施(66校)</p> <p>子どもふれあいスクールと放課後児童クラブの連携に関する研修会を実施</p> <p>各校の運営の工夫を研修会で共有</p> <p>地域人材を活用したアフタースクール学習支援を全中学校で実施</p> <p>アフタースクール学習支援員の人員確保</p>	<p>子どもふれあいスクール事業の推進</p> <p>ふれあいプログラムの整備、実施促進</p> <p>地域人材を活用したアフタースクール学習支援を全中学校で実施</p> <p>アフタースクール学習支援員の人員確保</p>	<p>→</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
<b>政策4 地域力・市民力が伸びるまち</b>							
<b>施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進</b>							
			1	<p>地域コミュニティ協議会がより持続的・積極的に住民自治を推進できるよう支援します。</p>	<p>事務局員の雇用など組織運営体制の支援や、コミュニティセンター等へ税務・労務の業務支援を実施</p> <p>地域コミュニティ協議会に対し、住民ニーズに基づく、地域の特性を生かした持続可能な地域づくりの支援</p> <p>地域課題を解決する活動を支援</p>	<p>事務局員の雇用など組織運営体制の支援や、コミュニティセンター等へ税務・労務の業務支援を実施</p> <p>地域コミュニティ協議会に対し、住民ニーズに基づく、地域の特性を生かした持続可能な地域づくりの支援</p> <p>地域課題を解決する活動を支援</p>	→
			2	<p>地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となったゴミ出しや買い物支援など、住民主体の生活支援の取り組みを創出</p> <p>基準緩和サービスや住民主体の生活支援等介護に携わるボランティア等に対し、必要な知識や技術を習得することを目的とした担い手養成研修を実施</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となった住民主体の生活支援の取り組みを充実</p> <p>基準緩和サービスや住民主体の生活支援等介護に携わるボランティア等に対し、必要な知識や技術を習得することを目的とした担い手養成研修を実施</p> <p>生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け合いの学校」の開催による人材育成</p>	充実
			3	<p>放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援強化に取り組みます。</p>	<p>地域連携事業及び地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を継続実施（地域連携事業実施数 4団体、地域主体事業実施数 3団体）</p>	<p>地域連携事業及び地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を継続実施</p>	→
			4	<p>多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。</p>	<p>各地域での地域の茶の間の設置を支援</p> <p>西蒲区で「茶の間の学校」を開校</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	<p>地域の茶の間の設置促進</p> <p>「茶の間の学校」による人材育成</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	充実



都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
				<b>施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進</b>			
			5	区自治協議会の活動活性化を図ります。	区自治協議会ごとに広報紙を発行 区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業の実施	区自治協議会ごとに広報紙を発行 区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業の実施	→
			6	区自治協議会との意見交換を通じて、地域の実情や区の特性を活かした教育を推進します。	区教育ミーティングを全区で開催アンケートを実施し、今後の開催回数や時期、方法、在り方を検討	区教育ミーティングについて、アンケート結果をもとに、今後の開催回数や時期、方法、在り方を検討したうえで実施	→
				<b>施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進</b>			
			7	協働の指針を活用し、NPOや民間企業などとの協働を推進します。	協働の指針を活用した支援の検討 市民活動支援センターの利用拡充に向けた取り組みを実施	協働の指針を活用した支援の検討 市民活動支援センターの利用拡充に向けた取り組みを実施	→
			8	さらなる民間活力導入推進に向けた制度の整備を進めます。	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	→



**田園と都市が織りなす, 環境健康都市**

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市							
政策5 地域資源を活かすまち							
施策14 食と農を通じた地域づくり							
◆農業の6次産業化に「子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流」の6つの視点を加え、「12次産業化」を官民一体で推進します。							
			1	●「12次産業化」の普及啓発を図ります。 民間事業者の取り組みについて広報するなど、官民一体となった普及啓発を実施	民間事業者の取り組みについて広報するなど、官民一体となった普及啓発を実施	民間事業者の取り組みについて広報するなど、官民一体となった普及啓発を実施	→
			2	●大地・農業を子育てに活用します。 「菌ちゃん野菜作り」を実施(16園) 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	「菌ちゃん野菜作り」を実施(16園) 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	保育園・幼稚園向けの「菌ちゃん野菜作り」を継続するとともに市民向け普及啓発も実施 食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続 食育の日協力店と連携した子育て世代に向けた食育の取り組みの拡充	→
			3	●農業を身近に感じる環境を活かした「教育ファーム」を推進します。 「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施	→
			4	●障がいのある人などの農業・食品加工分野での社会参画を支援します。 障がいのある人と農家とのマッチング支援、農作業基礎訓練を実施 農作業基礎訓練の実績をもとに内容を見直し、より現場のニーズに沿った取り組みを推進 長期間仕事をしていない方など、直ぐに仕事に就くことが難しい方へ農業体験や農産物加工体験を実施 「アグリ・ケア・プログラム」の再開に向け、活動方法を検証	障がい福祉施設等に対する農福連携の相談・定着支援、福祉施設のニーズに沿った農作業基礎訓練を実施 長期間仕事をしていない方など、直ぐに仕事に就くことが難しい方へ農業体験や農産物加工体験を実施 「アグリ・ケア・プログラム」の実施	障がい福祉施設等に対する農福連携の相談・定着支援、福祉施設のニーズに沿った農作業基礎訓練を実施 長期間仕事をしていない方など、直ぐに仕事に就くことが難しい方へ農業体験や農産物加工体験を実施 「アグリ・ケア・プログラム」の実施	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			5	<p>●田園資源の医療・保健面への活用を推進します。</p>	<p>新設の給食施設または希望施設への「ちょいしおレシピ集」の配布</p> <p>市内産農産物等を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	<p>新設の給食施設または希望施設への「ちょいしおレシピ集」の配布</p> <p>市内産農産物等を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p>	→
			6	<p>●田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。</p>	<p>環境保全型・資源循環型農業の取り組みとその拡大を支援</p>	<p>環境保全型・資源循環型農業について支援策の検討・実施</p>	→
			7	<p>●農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>食と食文化の魅力を発信する人材育成</p> <p>収穫体験や酒蔵見学など、食と農に関する着地型観光コンテンツの造成支援</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進及び市外からの農作業ボランティア受け入れのための体制づくり</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>食文化創造都市推進プロジェクト支援での交流の活性化</p> <p>収穫体験や酒蔵見学など、食と農に関する着地型観光コンテンツの造成支援</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進及び市外からの農作業ボランティア受け入れによる関係人口づくり</p>	→
			8	<p>地産地消の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。</p>	<p>地産地消を推進する生産者や小売店、飲食店の取り組みを支援</p> <p>市民への地産地消の普及・啓発</p> <p>学校給食における積極的な地場産農産物の導入支援</p>	<p>地産地消を推進する生産者や小売店、飲食店の取り組みを支援</p> <p>市民への地産地消の普及・啓発</p> <p>学校給食における積極的な地場産農産物の導入支援</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
				<b>施策15 まちの活力に活かす「水と土」</b>			
			9	「水の都にいがた」の魅力と活力を発信します。	地域の文化の魅力発信など、地域に貢献する市民活動の支援の実施 こどもの創造性を育む体験活動の実施  里潟の取り組みや情報を共有する里潟研究ネットワーク会議の開催 地域との連携によるガイドブックの作成 潟のデジタル博物館による里潟の魅力・情報発信 潟をテーマとしたシンポジウムの開催	地域の文化の魅力発信など、地域に貢献する市民活動の支援の実施及び新たな支援体制の検討 こどもの創造性を育む体験活動の実施  地域と連携した里潟の保全と活用、潟の魅力・情報の発信	市民の取り組みを一層推進できるよう、検討を踏まえた支援を実施 こどもの創造性を育む体験活動の実施  地域と連携した里潟の保全と活用、潟の魅力・情報の発信 里潟に関わる市民団体や関係者の連携強化
			10	新潟西港や万代島地区周辺を含めた、水辺空間の魅力向上に向けた取り組みを進めます。	万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進  万代島多目的広場の運営に民間の活力を導入するため指定管理者の公募を行うとともに、周辺施設を活用して賑わい空間を創出  ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進(次年度に向けた検討)	万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進  指定管理者制度を導入し、より一層万代島多目的広場の活用を図るとともに、周辺施設を活用した賑わいを創出  ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進	万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の設置など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進  →  →
				<b>施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり</b>			
			11	各地域の文化を創造・発信します。	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業や相談窓口業務の実施及び文化と他分野連携の推進  各区において、区の個性、歴史、文化等の魅力を発掘・発信する取り組みを実施	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業や相談窓口業務の実施及び文化と他分野連携の推進  各区において、区の個性、歴史、文化等の魅力を発掘・発信する取り組みを実施	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			12	<p>みなとまち新潟の歴史を踏まえ、地域への愛着と誇りの醸成につなげる取り組みを推進するとともに、みなとまちとして栄えてきた歴史・文化が感じられるまちづくりに取り組めます。</p>	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援</p>	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援</p> <p>古町花街エリアにおいて、歴史的な建造物等の外観整備を支援</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
<b>政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち</b>							
<b>施策17 まちなか再生・都心軸の明確化</b>							
			1	まちなか居住を推進します。	まちなか再生建築物整備事業推進（共同住宅等の建設工事支援）	まちなか再生建築物整備事業推進（共同住宅等の建設工事支援）	→
			2	まちなかの活性化を図るため、商店街や商業者の意欲的な取り組みを支援します。	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取り組み、個店の魅力向上に向けた取り組みを支援	既存事業者や創業者が実施する、空き店舗を活用した事業や、がんばる商店街の取り組みを支援  商店街活動をより活性化させるため、他の商店街などと連携して行う取り組みに対して支援を強化	→
◆新潟駅周辺-万代-古町をつなぐ都心エリア「にいがた2km」について、都市再生緊急整備地域の指定を目指すなど、官民一体でまちづくりに取り組みます。							
			3	●都市再生緊急整備地域の指定に向けた取り組みや、スマートシティの推進を図るなど、官民一体でまちづくりを進めます。	新潟都心地域が都市再生緊急整備地域の候補地域となる 都市再生緊急整備地域の指定に向け、産学官金の関係者による準備協議会を開催  スマートシティの取り組みに着手（アプリ開発、スマート・プランニング等）	都市再生緊急整備地域の指定に向けて国との協議を実施  スマートシティによるまちづくりの推進	都市再生緊急整備地域の指定を踏まえ、特例を活用した民間開発事業の促進  →
			4	●新潟駅周辺地域の整備を推進します。	高架下交通広場の整備を推進 万代広場の整備（実施設計） 駅周辺事業の効果の発信	高架下交通広場の整備を推進 万代広場の整備を推進 駅周辺事業の効果の発信	→



都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			5	<p>●万代・万代島地区の活性化に向けた取り組みを推進します。</p>	<p>公共空間利活用等社会実験の実施</p> <p>万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進</p> <p>万代島多目的広場の運営に民間の活力を導入するため指定管理者の公募を行うとともに、周辺施設を活用して賑わい空間を創出</p> <p>東大通において、既存植栽帯を有効活用した植栽整備の設計</p> <p>都心部における公園の利活用のための社会実験の実施</p>	<p>新潟駅・万代地区周辺の将来ビジョンの検討、公共空間利活用等、居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりの推進</p> <p>万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進</p> <p>指定管理者制度を導入し、より一層万代島多目的広場の活用を図るとともに、周辺施設を活用した賑わいを創出</p> <p>東大通において、既存植栽帯を有効活用した植栽の整備</p> <p>都心部における公園の利活用促進</p> <p>民有地における緑化促進制度の検討</p>	<p>→</p> <p>万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の設置など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>民有地における緑化促進制度の検討及び支援</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			6	<p>●古町地区の活性化に向けた取り組みを推進します。</p>	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>まちづくり会社の空き店舗情報の収集・発信の取り組みに対する支援制度を検討</p> <p>まちづくり会社や商工会議所などと連携しチャレンジショップの区画の拡充を検討</p> <p>西堀四つ角の景観ガイドライン(案)作成に向け、現況調査に基づく規制・誘導案を土台に、関係者と意見交換を実施</p>	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>まちづくり会社等と連携した空き店舗対策を行うため支援制度を実施</p> <p>チャレンジショップ区画を拡充し、官民連携した運営委員会が進める取り組みを推進</p> <p>西堀四つ角及び榎谷小路の景観ガイドラインの作成</p> <p>古町花街エリアにおいて、歴史的な建造物等の外観整備を支援</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>官民連携した運営委員会が進める取り組みを推進</p> <p>西堀四つ角及び榎谷小路の景観ガイドラインの運用</p> <p>→</p>
<b>施策18 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進</b>							
			7	<p>自転車や公共交通で便利に移動でき、居心地がよく、歩きたくなるようなまちづくりを推進します。</p>	<p>市民誰もが参加しやすいウォーキング事業を検討</p> <p>公共空間利活用等社会実験の実施</p> <p>スマートシティの取り組みに着手(アプリ開発、スマート・プランニング等)</p> <p>公共交通利用促進出前講座の実施</p> <p>高齢者お出かけ促進事業の実施(シニア半わり)</p> <p>自転車走行環境の改善を実施</p>	<p>市民向けのウォーキング事業を実施</p> <p>新潟駅・万代地区周辺の将来ビジョンの検討、公共空間利活用等、居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりの推進</p> <p>スマートシティによるまちづくりの推進</p> <p>公共交通利用促進出前講座の実施</p> <p>高齢者お出かけ促進事業の実施(シニア半わり)</p> <p>自転車走行環境の改善を実施</p>	<p>→</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			8	地域ごとの健康度を見る化し、地域特性を踏まえた健康づくりを展開するなど、健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進します。	<p>健康づくりに関する市民啓発</p> <p>地域コミュニティ協議会等における健康づくり活動の支援</p> <p>協会けんぽとの協働等による検診受診率向上に向けた取り組み実施</p> <p>特定健診受診率向上のため、未受診者健診や受診勧奨通知を実施 新たに、SMSを活用した勧奨を開始</p> <p>フレイルチェック実施地域の拡大(6地域)</p> <p>総おどり体操の講習会の開催や指導スタッフの派遣、「にいがた総おどり」への参加や講師養成講座の実施</p> <p>市内産農産物等を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施</p> <p>歯周病予防のため40、50、60、70歳を対象に成人歯科健診を実施</p> <p>76歳を対象にオーラルフレイル予防事業を実施</p> <p>若い世代を含めた成人期、高齢期の歯科保健の取り組みについて見直しを検討</p>	<p>健康づくりに関する市民啓発</p> <p>地域コミュニティ協議会等における健康づくり活動の支援</p> <p>協会けんぽとの協働等による検診受診率向上に向けた取り組み実施</p> <p>特定健診受診率向上のため、未受診者健診、受診勧奨通知、SMSを活用した勧奨を継続</p> <p>フレイルチェック実施地域の拡大(13地域)</p> <p>総おどり体操の講習会の開催や指導スタッフの派遣、「にいがた総おどり」への参加や講師養成講座の実施</p> <p>市内産農産物等を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施</p> <p>歯周病予防のため40、50歳を対象に成人歯科健診を実施</p> <p>76、80歳を対象にオーラルフレイル予防事業を実施</p> <p>見直し内容を踏まえた事業の実施</p>	→
			9	企業等が自ら健康経営に取り組めるよう支援します。	<p>健康経営®️に取り組む企業・団体の募集、支援の継続(専門職派遣、セミナー・フォーラム開催など) ※新規認定及び登録企業・団体数(2020.12月末現在) 健康経営:258 ヘルスパートナー:277</p> <p>事業所を対象としたウォーキングチャレンジ実施 (87事業所 1,958人が参加)</p>	<p>健康経営に取り組む企業・団体の募集、支援の継続(専門職派遣、セミナー・フォーラム開催など)</p> <p>事業所を対象としたウォーキングチャレンジ事業の拡充</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			10	スポーツの推進を通じて健康で豊かな生活を実現します。	新潟シティマラソン代替イベント開催 新潟シティライド開催  各種団体と連携し、競技力向上や指導者育成などの取り組みを実施	新潟シティマラソンや新潟シティライドなど各種スポーツイベントの開催  各種団体と連携し、競技力向上や指導者育成などの取り組みを実施	→
<b>施策19 持続可能な公共交通体系の構築</b>							
			11	使いやすく持続可能な公共交通となるよう、現在のバスシステムを改善し、利便性の向上を図ります。	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施  検索情報サイトの多言語化や機能拡充 交通結節点での施設改善	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施  検索情報サイトの機能拡充 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備	→  駅直下バスターミナルの情報案内整備等 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備
			12	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し  区バスへの小型ノンステップバス導入  区バスへのキャッシュレス決済システムの社会実験	区バス、住民バス及び郊外路線バスの地域ニーズに応じた運行への見直し  区バスへの小型ノンステップバス導入  区バスへのキャッシュレス決済システムの導入検証	→
<b>施策20 資源循環型社会への取り組み・低炭素型まちづくり</b>							
			13	田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	環境保全型・資源循環型農業の取り組みとその拡大を支援	環境保全型・資源循環型農業について支援策の検討・実施	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			14	ごみの減量・リサイクルを推進します。	<p>「一般廃棄物処理基本計画」に基づき施策を実施</p> <p>市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知と強化の実践</p> <p>事業系廃棄物処理ガイドラインの周知徹底、見直しに向けた調査・検討</p> <p>事業者へ事業系ごみ減量に向けた働きかけの継続</p>	<p>「一般廃棄物処理基本計画」に基づき施策を実施</p> <p>市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知と強化の実践</p> <p>事業系廃棄物処理ガイドラインの周知徹底、見直しに向けた調査・検討</p> <p>事業者へ事業系ごみ減量に向けた働きかけの継続</p>	→
			15	省エネルギー・再生可能エネルギーの普及推進を図り、地球温暖化対策(CO <sub>2</sub> の削減)を推進します。	<p>地球温暖化対策実行計画に基づき施策を実施</p> <p>EV、FCVの普及を啓発</p> <p>省エネ住宅普及拡大策検討のための推進チームを設置</p> <p>地域新電力会社を活用し、地域の再生電力を地域で消費する取り組みを拡大</p> <p>地域新電力会社によるエネルギーサービス事業として、公共施設に再生(太陽光・小水力)発電設備を導入</p> <p>地域の脱炭素化に向けた関係者との連携・協働プロジェクトを推進</p>	<p>地球温暖化対策実行計画に基づき施策を実施</p> <p>EV、FCVの普及を啓発</p> <p>省エネ住宅普及拡大策の推進</p> <p>地域新電力会社を活用し、地域の再生電力を地域で消費する取り組みを拡大</p> <p>地域新電力会社によるエネルギーサービス事業として、公共施設に再生(太陽光・小水力)発電設備を導入</p> <p>地域の脱炭素化に向けた関係者との連携・協働プロジェクトを推進</p> <p>脱炭素経営を目指す中小企業等を支援</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
<b>政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち</b>							
<b>施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり</b>							
			1	多様な人材が活躍できる環境を整備するため、働き方改革を支援します。	<p>WLB・女性活躍推進協議会の運営</p> <p>女性の活躍応援に向けた啓発、講座等の開催</p> <p>男性の育児休業取得奨励金の拡充、男性の家庭活躍に向けた啓発</p> <p>働きやすい職場づくり推進企業の表彰</p> <p>社員の幸福度向上を図る企業を支援</p> <p>女性技術者を要件とする入札の実施</p>	<p>WLB・女性活躍推進協議会の運営</p> <p>女性の活躍応援に向けた啓発、講座等の開催</p> <p>男性の育児休業取得奨励金の継続、男性の家庭活躍に向けた啓発、夫婦向けセミナーの実施</p> <p>働きやすい職場づくり推進企業の表彰</p> <p>社員の幸福度向上を図る企業を支援</p> <p>女性技術者を要件とする入札の実施</p>	→
			2	若者の雇用促進と定着支援を強化します。	<p>地元経済団体や市内・近郊大学等と連携した、学生など若者の地元企業への就業支援</p> <p>若者サポートステーションを活用した若年無業者(ニート)、就職氷河期世代無業者を支援</p> <p>奨学金返済支援に取り組む企業を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業の実施 申請件数 8件</p>	<p>地元経済団体や市内・近郊大学等と連携した、学生など若者の地元企業への就業支援のほか、採用に関する企業のオンライン化を支援</p> <p>若者サポートステーションを活用した若年無業者(ニート)、就職氷河期世代無業者を支援</p> <p>奨学金返済支援に取り組む企業を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p> <p>保育士養成施設の学生に対し、修学資金の貸し付けを県と連携して実施</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業の実施</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			3	<p>地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となったゴミ出しや買い物支援など、住民主体の生活支援の取り組みを創出</p> <p>基準緩和サービスや住民主体の生活支援等介護に携わるボランティア等に対し、必要な知識や技術を習得することを目的とした担い手養成研修を実施</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となった住民主体の生活支援の取り組みを充実</p> <p>基準緩和サービスや住民主体の生活支援等介護に携わるボランティア等に対し、必要な知識や技術を習得することを目的とした担い手養成研修を実施</p> <p>生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け合いの学校」の開催による人材育成</p>	充実
			4	<p>地方暮らしへの関心の高まりを踏まえ、新潟暮らしの魅力を広く発信し、UIJターンにつなげます。</p>	<p>学生や若者、その保護者に対し、市内企業等の情報をホームページなどで発信</p> <p>移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進</p> <p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉を累計3地区指定(越前浜地区・小須戸地区・金津里山地区)</p> <p>UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p> <p>奨学金返済支援に取り組む企業を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業の実施 申請件数 8件</p>	<p>学生や若者、その保護者に対し、市内企業等の情報をホームページなどで発信</p> <p>移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進</p> <p>地方創生テレワークを推進するため、ビルオーナー等が行う施設整備や県外企業の進出を支援</p> <p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>地域が主体となって移住・定住の取り組みを行う地区を支援</p> <p>移住・定住世帯への空き家を活用した住宅リフォームなどを支援</p> <p>奨学金返済支援に取り組む企業を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p> <p>保育士養成施設の学生に対し、修学資金の貸し付けを県と連携して実施</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業の実施</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
				<b>施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり</b>			
			5	障がいのある人などの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	<p>障がいのある人と農家とのマッチング支援、農作業基礎訓練を実施 農作業基礎訓練の実績をもとに内容を見直し、より現場のニーズに沿った取り組みを推進</p> <p>長期間仕事をしていない方など、直ぐに仕事に就くことが難しい方へ農業体験や農産物加工体験を実施</p> <p>「アグリ・ケア・プログラム」再開に向け、活動方法を検証</p> <p>障がいの有無にかかわらず価値観を共有する文化芸術を活用したワークショップの実施と障がいのある人の表現活動の支援</p>	<p>障がい福祉施設等に対する農福連携の相談・定着支援、福祉施設のニーズに沿った農作業基礎訓練を実施</p> <p>長期間仕事をしていない方など、直ぐに仕事に就くことが難しい方へ農業体験や農産物加工体験を実施</p> <p>「アグリ・ケア・プログラム」の実施</p> <p>障がいの有無にかかわらず価値観を共有する文化芸術活動の支援</p>	→
			6	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	<p>障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援</p> <p>新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進</p> <p>障がいのある人の住まいの整備を支援</p>	<p>障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援</p> <p>就労定着支援事業所の開設を支援</p> <p>新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進</p> <p>障がいのある人の住まいの整備を支援</p>	<p>→</p> <p>就労定着支援事業所の周知・利用促進</p> <p>→</p> <p>→</p>



**日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市**

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市							
政策8 役割を果たし成長する拠点							
施策23 ニューフードバレーの推進							
			1	<p>農業特区で認められた規制緩和や特区効果をフル活用します。</p> <p>特区の規制緩和を活用し、6次産業化や農村活性化を支援</p> <p>スマート農業技術の実証実験</p>	<p>特区の規制緩和を活用し、6次産業化や農村活性化を支援</p> <p>スマート農業技術の普及</p>	→	
			2	<p>ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業・食関連ベンチャー等への支援</p> <p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>儲かる農業の実現に向け、農業団体や卸売業者などの関係機関と新潟市園芸作物販売戦略会議を設置</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携を増加させるため、セミナーやマッチングを実施</p>	<p>雇用労働相談センターの活用による農業・食関連ベンチャー等への支援</p> <p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>儲かる農業の実現に向け、官民連携による園芸作物の販路開拓・販売促進</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携を増加させるため、セミナーやマッチングの他、テーマを絞った分科会の開催や、アクセラレーションプログラムを提供</p>	→	

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			3	<p>コメの輸出などを通して、農産物・食品の輸出入基地化を推進します。</p>	<p>輸出に取り組む生産者・企業（サプライヤー）の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>米をはじめとした農産物の輸出拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進</p> <p>中国向けコメ輸出の促進に向け、北京市内の百貨店で新潟産米フェアを開催</p>	<p>輸出に取り組む生産者・企業（サプライヤー）の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>米をはじめとした農産物の輸出拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進</p> <p>新潟県などと連携し、中国向けコメ輸出を促進</p>	→
			4	<p>多様なコメづくりを支援します。</p>	<p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農地の大区画化・汎用化を推進するほ場整備の実施に支援 (促進活動地区：5地区)</p>	<p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農地の大区画化・汎用化を推進するほ場整備の実施に支援</p>	→
			5	<p>「儲かる農業」の実現に向け、複合営農の取り組みを推進するとともに、新規就農者をはじめとした担い手の確保・育成を図ります。</p>	<p>米に偏った生産体制からの転換に向けて高収益な園芸作物の導入拡大を推進</p> <p>儲かる農業の実現に向け、農業団体や卸売業者などの関係機関と新潟市園芸作物販売戦略会議を設置</p> <p>新規就農者の継続雇用・研修を支援するとともに、就農希望者向け園芸作物栽培研修を実施</p> <p>地域が行う農業・農村の多面的機能の維持・発揮を支援</p>	<p>高収益な園芸作物の導入拡大を推進</p> <p>儲かる農業の実現に向け、官民連携による園芸作物の販路開拓・販売促進</p> <p>6次産業化に取り組む農業法人に対し、新規就農者の継続雇用・研修の支援を拡充 就農希望者向け園芸作物栽培研修を実施</p> <p>地域が行う農業・農村の多面的機能の維持・発揮を支援</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>新規就農者の継続雇用・研修を支援するとともに、就農希望者向け園芸作物栽培研修を実施</p> <p>→</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			6	フードメッセ・食の新潟国際賞を開催します。	<p>食の国際見本市フードメッセinにいがたを、ウェブ商談を併設して開催し、販路拡大の場の提供と市食関連の拠点化を推進(出展:239事業者, 来場:5,868名)</p> <p>食の新潟国際賞表彰式について、新たに県内を対象とした賞を新設し開催受賞者や選考委員などの食の取り組みに関する知見等を、市民向けセミナーとしてウェブ配信</p>	<p>食の国際見本市フードメッセinにいがたを開催し、販路拡大の場の提供と市食関連の拠点化を推進</p> <p>食の新潟国際賞表彰式開催に向けた準備</p>	<p>拡充</p> <p>食の新潟国際賞表彰式の開催</p>
<b>施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化</b>							
			7	万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間を創出し、県と連携して万代島地区の将来ビジョンを推進します。	<p>万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進</p> <p>万代島多目的広場の運営に民間の活力を導入するため指定管理者の公募を行うとともに、周辺施設を活用して賑わい空間を創出</p>	<p>万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進</p> <p>指定管理者制度を導入し、より一層万代島多目的広場の活用を図るとともに、周辺施設を活用した賑わいを創出</p>	<p>万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の設置など、賑わいの創出に向けた取り組みを推進</p> <p>→</p>
			8	人流・物流、両面で利便性の向上を図り、県と連携してクルーズ船の誘致を進めるなど、新潟港の強化に取り組みます。	<p>輸出に取り組む生産者・企業(サプライヤー)の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>中国向けコメ輸出の促進に向け、北京市内の百貨店で新潟産米フェアを開催</p> <p>新潟港からのコンテナ貨物輸出増加を図るため、インセンティブにより支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関等と連携した、セミナーの開催やポートセールスの実施</p> <p>県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実</p>	<p>輸出に取り組む生産者・企業(サプライヤー)の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>新潟県などと連携し、中国向けコメの輸出を促進</p> <p>新潟港からのコンテナ貨物輸出増加を図るため、インセンティブにより支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関等と連携した、セミナーの開催やポートセールスの実施</p> <p>県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実</p>	<p>→</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			9	<p>県や関係機関と連携し、既存路線の維持・拡大や新規路線の誘致に取り組むなど、新潟空港の活性化を推進します。</p>	<p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>空港利用機運の醸成を図るための広報活動等の展開</p> <p>「地域航空経営会社の設立」や「ビジネスジェットや小型機オーナー向けサービスの展開等」を中心に、新潟空港の活性化策の具体化</p> <p>空港アクセスについて、空港と県内観光地等への二次交通、高速バス空港乗り入れ、定額タクシー及び空港リムジンバスの運行継続などを、県を中心に改善策を実施</p>	<p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>空港利用機運の醸成を図るための広報活動等の展開</p> <p>新潟空港の活性化策の具体化とコンセプション導入検討</p> <p>県を中心に空港アクセスの改善策を実施</p>	<p>→</p> <p>アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化</p> <p>→</p> <p>→</p>
			10	<p>新潟駅付近連続立体交差事業の促進など鉄道ネットワークの拠点づくりを強化します。</p>	<p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進(高架本体工事)</p> <p>羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会を通じて在来線の高速化、新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>	<p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進(高架本体工事完了)</p> <p>在来線の高速化、羽越新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>	<p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進(駅及び信越白新線使用開始)</p> <p>→</p>
			11	<p>災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。</p>	<p>道路施設の定期点検を実施(5カ年計画の2巡目)し、修繕計画を更新、修繕を推進</p> <p>新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進</p> <p>老朽橋やもぐり橋など橋梁架け替えの整備推進</p> <p>日本海沿岸東北自動車道の整備促進</p> <p>磐越自動車道4車線化の整備促進</p>	<p>道路施設の定期点検を実施(5カ年計画の2巡目)し、修繕計画を更新、修繕を推進</p> <p>新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進</p> <p>老朽橋やもぐり橋など橋梁架け替えの整備推進</p> <p>日本海沿岸東北自動車道の整備促進</p> <p>磐越自動車道4車線化の整備促進</p>	<p>→</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			<b>施策25 日本海側への機能移転の推進</b>				
			12	首都圏一極集中のリスク低減のため、太平洋側の機能移転を促進します。	国土強靱化地域計画に基づく取り組みの推進及び整理、進捗状況の管理 国への要望活動	国土強靱化地域計画に基づく取り組みの推進及び整理、進捗状況の管理 国への要望活動	→
			13	成長ものづくり分野など地域の特性を生かした事業分野を中心に企業立地を促進します。	各種支援制度を活用した企業立地の促進及び支援制度の検討	各種支援制度を活用した企業立地の促進及び支援制度の検討 先端技術を活用したイノベーションの創出支援	→
			14	工業用地の創出と利活用を図ります。	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地創出に向けた関係者調整 官民連携した企業誘致・プロモーション 企業誘致のインセンティブとなる支援制度の創設・拡充	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 官民連携した企業誘致・プロモーション 企業誘致のインセンティブとなる支援制度の創設・拡充	→
			<b>施策26 防災・救援首都の機能強化</b>				
			15	防災救援の連携軸・ネットワークを構築します。	災害時相互応援の強化	災害時相互応援の強化	→
			16	国土強靱化地域計画に基づき、国土強靱化で全国モデルとなるよう、国土強靱化の取り組みを推進します。	国土強靱化地域計画に基づく取り組みの推進及び整理、進捗状況の管理	国土強靱化地域計画に基づく取り組みの推進及び整理、進捗状況の管理	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)			
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度	
			17	防災・救援首都の構築を図ります。	<p>新潟港からのコンテナ貨物輸出増加を図るため、インセンティブにより支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関等と連携した、セミナーの開催やポートセールスの実施</p> <p>空港アクセスについて、空港と県内観光地等への二次交通、高速バス空港乗り入れ、定額タクシー及び空港リムジンバスの運行継続などを、県を中心に改善策を実施</p> <p>新潟空港の浸水対策の実施</p> <p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>空港利用機運の醸成を図るための広報活動等の展開</p> <p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進(高架本体工事)</p> <p>羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会を通じて在来線の高速化、新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>	<p>新潟港からのコンテナ貨物輸出増加を図るため、インセンティブにより支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関等と連携した、セミナーの開催やポートセールスの実施</p> <p>県を中心に空港アクセスの改善策を実施</p> <p>新潟空港の浸水対策の実施</p> <p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>空港利用機運の醸成を図るための広報活動等の展開</p> <p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進(高架本体工事完了)</p> <p>在来線の高速化、羽越新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>	<p>アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化</p> <p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進(駅及び信越白新線使用開始)</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
<b>政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点</b>							
<b>施策27 成長産業の育成</b>							
			1	<p>ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。</p>	<p>雇用労働相談センターの活用による農業・食関連ベンチャー等への支援</p> <p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>儲かる農業の実現に向け、農業団体や卸売業者などの関係機関と新潟市園芸作物販売戦略会議を設置</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携を増加させるため、セミナーやマッチングを実施</p>	<p>雇用労働相談センターの活用による農業・食関連ベンチャー等への支援</p> <p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>儲かる農業の実現に向け、官民連携による園芸作物の販路開拓・販売促進</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携を増加させるため、セミナーやマッチングの他、テーマを絞った分科会の開催や、アクセラレーションプログラムを提供</p>	→
			2	<p>航空機関連企業の技術力を生かした更なる協業や新たな販路開拓を支援します。</p>	<p>デジタル化による業務プロセスの効率化を支援</p> <p>技術力を生かした関連産業との協業や新たな販路開拓を支援</p>	<p>デジタル化による業務プロセスの効率化を支援</p> <p>技術力を生かした関連産業との協業や新たな販路開拓を支援</p>	→



都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			3	AI, IoT, 5Gなどの先端技術を活用した取り組みを支援し、DX(デジタル・トランスフォーメーション)を促進させ、本市エリアでの新たな事業の創出につなげます。	<p>オフィスビルのOAフロア化やトイレ改修への支援</p> <p>先端技術を活用した実証実験プロジェクトへの支援</p> <p>イノベーション共創の場の創出・事業実施への支援</p> <p>情報通信関連企業の誘致及び支援</p>	<p>オフィスビルのOAフロア化やトイレ改修への支援</p> <p>先端技術を活用したイノベーションの創出支援</p> <p>デジタル化とデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による新規事業の開発支援</p> <p>情報通信関連企業の誘致及び支援</p>	→
<b>施策28 内発型産業の育成・創業支援</b>							
◆既存企業の生産性向上や事業承継を支援し、雇用の場の安定を図ります。							
			4	●地域経済の活性化を図るため、新潟IPC財団と連携し、中小企業の収益力向上や事業承継など事業継続を支援します。	<p>ビジネス支援センターで取り組む経営相談やセミナー、販路拡大・商品開発などを通じた中小企業の既存事業の高度化支援及び新事業展開支援</p> <p>関係団体と連携した事業承継支援</p>	<p>ビジネス支援センターで取り組む経営相談やセミナー、販路拡大・商品開発などを通じた中小企業の既存事業の高度化支援及び新事業展開支援</p> <p>関係団体と連携した事業承継支援</p>	→
			5	●中小企業の競争力強化を図るため、生産性向上に資する設備投資を支援します。	<p>中小企業の機械設備投資に対する支援充実・強化による生産性向上支援</p> <p>中小企業の経営課題の解決に向け、ITツール導入に係る設備投資を支援</p>	<p>中小企業の機械設備投資に対する支援による生産性向上支援の継続と改善</p> <p>中小企業の経営課題の解決に向け、ITツール導入に係る設備投資を支援</p>	→
			6	●市内商業の活性化を図るため、商店街や商業者の意欲的な取り組みを支援します。	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取り組み、個店の魅力向上に向けた取り組みを支援</p>	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>既存事業者や創業者が実施する、空き店舗を活用した事業や、がんばる商店街の取り組みを支援</p> <p>商店街活動をより活性化させるため、他の商店街などと連携して行う取り組みに対して支援を強化</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			7	工業用地の創出と利活用を図ります。	<p>企業ニーズに合わせた土地情報の提供</p> <p>工業用地創出に向けた関係者調整</p> <p>官民連携した企業誘致・プロモーション</p> <p>企業誘致のインセンティブとなる支援制度の創設・拡充</p>	<p>企業ニーズに合わせた土地情報の提供</p> <p>官民連携した企業誘致・プロモーション</p> <p>企業誘致のインセンティブとなる支援制度の創設・拡充</p>	→
			8	関係団体との連携により創業を支援するとともに、本市の特徴である食や農の分野において、スタートアップ企業と既存企業との協業による新事業創出を支援します。	<p>創業者コミュニティ形成の促進及び創業支援事業計画に基づき関係団体と連携した創業支援の継続と改善</p> <p>フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携を増加させるため、セミナーやマッチングを実施</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業・食関連ベンチャー等への支援</p>	<p>創業者コミュニティ形成の促進及び創業支援事業計画に基づき関係団体と連携した創業支援の継続と改善</p> <p>フードテック・アグリテック企業と市内企業・農家との事業提携を増加させるため、セミナーやマッチングの他、テーマを絞った分科会の開催や、アクセラレーションプログラムを提供</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業・食関連ベンチャー等への支援</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
<b>政策10 魅力を活かした交流拠点</b>							
<b>施策29 食と花の魅力の向上</b>							
			1	<p>北東アジアの文化交流拠点に向けて、本市が誇る米を中心とした食文化を国内はもとより、世界に発信します。</p>	<p>中国向けコメ輸出の促進に向け、北京市内の百貨店で新潟産米フェアを開催</p> <p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信</p> <p>輸出に取り組む生産者・企業(サプライヤー)の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p>	<p>新潟県などと連携し、中国向けコメ輸出を促進</p> <p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>食の魅力を発信する若手料理人の育成支援</p> <p>米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信</p> <p>輸出に取り組む生産者・企業(サプライヤー)の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p>	→
			2	<p>地産地消の推進とともに食と花の魅力を発信します。</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>地産地消を推進する生産者や小売店、飲食店の取り組みを支援</p> <p>市民への地産地消の普及・啓発</p> <p>生産者や流通業者等と連携した市内産の花の消費拡大支援</p> <p>「いくとびあ食花」を拠点とした食と花の魅力の発信及び農村と都市の交流</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>食の魅力を発信する若手料理人の育成支援</p> <p>地産地消を推進する生産者や小売店、飲食店の取り組みを支援</p> <p>市民への地産地消の普及・啓発</p> <p>生産者や流通業者等と連携した市内産の花の消費拡大支援</p> <p>「いくとびあ食花」を拠点とした食と花の魅力の発信及び農村と都市の交流</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			3	農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>食と食文化の魅力を発信する人材育成</p> <p>収穫体験や酒蔵見学など、食と農に関する着地型観光コンテンツの造成支援</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進及び市外からの農作業ボランティア受け入れのための体制づくり</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>食文化創造都市推進プロジェクト支援での交流の活性化</p> <p>収穫体験や酒蔵見学など、食と農に関する着地型観光コンテンツの造成支援</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進及び市外からの農作業ボランティア受け入れによる関係人口づくり</p>	→
<b>施策30 独自の魅力を活かした交流促進</b>							
			4	田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする独自の文化を創造・発信します。	<p>にいがたマンガ大賞、がたふえすなどの開催により、「マンガ・アニメのまちにいがた」を発信</p> <p>新津鉄道資料館長期資料調査整理事業、特別展の開催</p> <p>米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力を発信を実施</p>	<p>にいがたマンガ大賞、がたふえすなどの開催により、「マンガ・アニメのまちにいがた」を発信</p> <p>新津鉄道資料館長期資料調査整理事業、特別展の開催</p> <p>米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力を発信を実施</p>	→
			5	みなとまち新潟の歴史を踏まえ、地域への愛着と誇りの醸成につなげる取り組みを推進するとともに、みなとまちとして栄えてきた歴史・文化が感じられるまちづくりに取り組みます。	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援</p>	<p>古町地区将来ビジョンの具現化に向けた魅力的なコンテンツ創出の支援</p> <p>柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援</p> <p>古町花街エリアにおいて、歴史的な建造物等の外観整備を支援</p>	→
<b>施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大</b>							
			6	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携を強化し、交流人口の拡大を図ります。	<p>Webの活用を強化し、様々な地域やテーマでの広域連携を継続</p>	<p>様々な地域やテーマでの広域連携を強化し、市内、県内、近隣県、全国、国外と、段階に応じたターゲットに向けた誘客を促進</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			7	関係機関と連携し、新しい生活様式に基づいた新しい観光スタイルを検討・推進し、国内外からの観光客の誘客を促進します。	<p>官民一体で立ち上げた新潟市新しい観光スタイル推進協議会において、新しい生活様式に基づいた新しい観光スタイルを検討・推進</p> <p>形成した観光エリアへの支援を継続するとともに、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境整備を推進</p> <p>観光循環バスを運行し、観光客の利便性の向上とまちなかへの誘客を促進</p> <p>現地エージェント等を活用し海外向け情報を発信 空港利用機運の醸成を図るための広報活動等の展開</p> <p>県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実</p>	<p>新潟市新しい観光スタイル推進協議会において、新しい観光スタイルに基づく事業を展開</p> <p>国内外からの観光客が快適に滞在・移動できる受入環境整備や体験型コンテンツの造成を推進</p> <p>観光循環バスを運行し、観光客の利便性の向上とまちなかへの誘客を促進</p> <p>航空路線の維持・拡大活動と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス</p> <p>県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実</p>	<p>新しい観光スタイルに基づく事業を展開</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
			8	MICE誘致に向けた取り組みを推進します。	<p>国内からの誘致を推進するため、MICE誘致にかかる補助制度を拡充するとともに、支援制度を確立</p> <p>大規模スポーツ・催事施設の整備を県に要望</p>	<p>新しいMICE誘致支援制度による誘致活動を強化</p> <p>大規模スポーツ・催事施設の整備を県に要望</p>	<p>→</p>
			9	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ参画します。	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けたスポーツ振興や国際交流の推進</p> <p>スポーツイベント等の開催による機運醸成</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会直前合宿の実施及びホストタウン相手国との交流</p> <p>スポーツイベント等の開催による機運醸成</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたナショナルチーム合宿や国際・全国大会の誘致・開催、本市の魅力を活かしたスポーツ大会の開催 ホストタウン相手国との交流の推進</p>
			10	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び大会終了後も見据えた文化プログラムを推進します。	<p>文化プログラム認証制度等を活用した本市の魅力発信やアーツカウンシル新潟による市民主体の持続的な文化芸術活動に対する支援の実施</p>	<p>文化プログラム認証制度等を活用した本市の魅力発信やアーツカウンシル新潟による市民主体の持続的な文化芸術活動に対する支援の実施</p>	<p>文化プログラムを通じて取り組んできた本市の魅力発信と市民主体の持続的な文化芸術活動支援を継続</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
<b>政策11 世界とつながる拠点</b>							
<b>施策32 多文化共生の推進</b>							
			1	<p>多様な文化に対する理解を深めるため、「東アジア文化都市」で築いた関係を継続・発展させるとともに、姉妹・友好都市をはじめとする世界各地との交流を推進します。</p>	<p>東アジア文化都市交流を通じ、自治体・市民レベルでの平和・共生に向けた相互理解の深化を推進するほか、本市の魅力を発信</p> <p>インターネットを活用したオンライン交流に着手</p>	<p>東アジア文化都市交流を通じ、自治体・市民レベルでの平和・共生に向けた相互理解の深化を推進するほか、本市の魅力を発信</p> <p>インターネットを活用したオンライン交流をより多面的に展開</p>	<p>→</p> <p>対面型の交流を再開するとともに、オンライン交流も継続し、より重層的な交流を展開</p>
			2	<p>案内看板の多言語化推進など、外国人観光客の受け入れ環境を整備します。</p>	<p>外国人観光客の受入環境整備はニーズを注視しながら進め、多言語によるWebの情報発信を強化</p>	<p>外国人観光客の受入環境整備を支援し、多言語によるWebの活用を推進</p>	<p>→</p>
			3	<p>留学生・外国籍市民などが暮らしやすい環境を整備するため、地域住民との交流の場づくりなどに取り組みます。</p>	<p>インターネットを活用したオンライン交流に着手</p>	<p>インターネットを活用したオンライン交流をより多面的に展開</p>	<p>対面型の交流を再開するとともに、オンライン交流も継続し、より重層的な交流を展開</p>
<b>施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進</b>							
			4	<p>北東アジアの文化交流拠点を目指し、文化交流の継続・発展により相互理解を促進するとともに、姉妹・友好都市をはじめとする世界各地との交流を推進します。</p>	<p>東アジア文化都市交流を通じ、自治体・市民レベルでの平和・共生に向けた相互理解の深化を推進するほか、本市の魅力を発信</p> <p>インターネットを活用した姉妹友好都市等とのオンライン交流に着手</p>	<p>東アジア文化都市交流を通じ、自治体・市民レベルでの平和・共生に向けた相互理解の深化を推進するほか、本市の魅力を発信</p> <p>インターネットを活用した姉妹友好都市等とのオンライン交流をより多面的に展開</p>	<p>→</p> <p>姉妹友好都市等との対面型の交流を再開し、オンライン交流と合わせ、より重層的な交流を展開</p>
			5	<p>北朝鮮拉致事件の早期解決と被害者らを支援します。</p>	<p>県や関係機関と協力し拉致問題の解決気運盛り上げ</p> <p>早期解決を国に要望</p>	<p>早期解決を求め、さらなる行動</p>	<p>→</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			6	<p>関係機関と連携し、新しい生活様式に基づいた新しい観光スタイルを検討・推進し、国内外からの観光客の誘客を促進します。</p>	<p>官民一体で立ち上げた新潟市新しい観光スタイル推進協議会において、新しい生活様式に基づいた新しい観光スタイルを検討・推進</p> <p>形成した観光エリアへの支援を継続するとともに、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境整備を推進</p> <p>観光循環バスを運行し、観光客の利便性の向上とまちなかへの誘客を促進</p> <p>現地エージェント等を活用し海外向け情報を発信 空港利用機運の醸成を図るための広報活動等の展開</p> <p>県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実</p>	<p>新潟市新しい観光スタイル推進協議会において、新しい観光スタイルに基づく事業を展開</p> <p>国内外からの観光客が快適に滞在・移動できる受入環境整備や体験型コンテンツの造成を推進</p> <p>観光循環バスを運行し、観光客の利便性の向上とまちなかへの誘客を促進</p> <p>航空路線の維持・拡大活動と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス</p> <p>県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実</p>	<p>新しい観光スタイルに基づく事業を展開</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
			7	<p>ロシアをはじめ、北東アジア・東南アジア地域との連携を推進します。</p>	<p>輸出に取り組む生産者・企業(サプライヤー)の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>中国向けコメ輸出の促進に向け、北京市内の百貨店で新潟産米フェアを開催</p>	<p>輸出に取り組む生産者・企業(サプライヤー)の裾野拡大と輸出量の増加を推進</p> <p>新潟県などと連携し、中国向けコメ輸出を促進</p>	<p>→</p>





## 人口減少社会への対応

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
人口減少社会への対応							
人口減少社会への対応							
			1	「将来にわたって活力ある住みよいまち 暮らしたいまち 新潟」の実現を目指し、地方創生の取り組みを推進します。	第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定	PDCAサイクルによる点検・評価を行いながら着実に実施	→
			2	新潟暮らしの素晴らしさを充実させ、発信します。	新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報を効果的・戦略的に情報発信	新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報を効果的・戦略的に情報発信	→
			3	望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援します。	<p>地域・企業等による婚活支援ネットワークの継続・充実</p> <p>新婚世帯の住宅費等に係る補助を実施</p> <p>特定不妊治療費助成の拡充</p> <p>不育症助成の継続</p> <p>多胎児支援事業（交流会）の実施</p>	<p>ネットワークの継続・充実（事務局による自主運営に移行）</p> <p>新婚世帯の住宅費等に係る補助制度を拡充</p> <p>地域の企業・団体と連携し、新婚世帯を応援する(仮称)結婚応援パスポートを発行</p> <p>特定不妊治療費助成の継続</p> <p>不育症助成の継続</p> <p>多胎児支援事業（交流会・サポーター派遣・妊婦健診助成回数増）の拡充</p>	<p>ネットワークの継続・充実（事務局による自主運営）</p> <p>新婚世帯の住宅費等に係る補助を実施</p> <p>→</p> <p>特定不妊治療費の保険適用により、助成終了予定</p> <p>→</p> <p>多胎児支援事業（交流会・サポーター派遣・妊婦健診助成）の実施</p>

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			4	市内企業の魅力の発信や地元への誇りと愛着の醸成などを通じて、流出抑制に取り組めます。	<p>県内大学、企業・経済団体、新潟県とともに若者の雇用・定着や地域人材育成などに対する連携の場として「新潟地域連携コミュニティ」を設立</p> <p>市内大学生等と地域活動団体が連携することで、地域の愛着を育む</p> <p>ホームページやセミナー等を通じ、市内企業の魅力を発信</p> <p>社員の幸福度向上を図る企業を支援</p> <p>農業体験及び農や食に関わる企業との接点を大学の授業に位置付け、関わった学生から若い世代に響く農業体験事業を企画してもらい実施</p> <p>ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施</p>	<p>新潟地域連携コミュニティや大学連携新潟協議会と連携し、取り組みを実施</p> <p>市内大学生等と地域活動団体が連携することで、地域の愛着を育む</p> <p>ホームページやセミナー等を通じ、市内企業の魅力を発信</p> <p>社員の幸福度向上を図る企業を支援</p> <p>農業体験及び農や食に関わる企業との接点を大学の授業に位置付け、関わった学生から若い世代に響く農業体験事業を企画してもらい実施</p> <p>ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施</p>	→
			5	就業等を支援し、U・I・Jターンを促進するとともに、将来の移住を見据えた本市と継続的なつながりを持ち続ける関係人口の創出に取り組めます	<p>新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報を効果的・戦略的に情報発信</p> <p>移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進</p> <p>市内大学生等と地域活動団体が連携することで、地域の愛着を育む</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p> <p>奨学金返済支援に取り組む企業を支援</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業の実施 申請件数 8件</p>	<p>新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報を効果的・戦略的に情報発信</p> <p>移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進</p> <p>地方創生テレワークを推進するため、ビルオーナー等が行う施設整備や県外企業の進出を支援</p> <p>市内大学生等と地域活動団体が連携することで、地域の愛着を育む</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p> <p>奨学金返済支援に取り組む企業を支援</p> <p>保育士養成施設の学生に対し、修学資金の貸し付けを県と連携して実施</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業の実施</p>	→

都市像	政策	施策	No.	具体的な取り組み	工程(第4次実施計画)		
					現状(2020年度)	2021年度	2022年度
			6	<p>地域の実情・特性に応じたきめ細やかな人口減少対策を進めます。</p>	<p>自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う人口減少対策活動を支援</p> <p>地域コミュニティ協議会に対し、住民ニーズに基づく、地域の特性を生かした持続可能な地域づくりの支援</p> <p>移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉を累計3地区指定(越前浜地区・小須戸地区・金津里山地区)</p> <p>UIターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p>	<p>自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う人口減少対策活動を支援</p> <p>地域コミュニティ協議会に対し、住民ニーズに基づく、地域の特性を生かした持続可能な地域づくりの支援</p> <p>地域が主体となって移住・定住の取り組みを行う地区を支援</p> <p>移住・定住世帯への空き家を活用した住宅リフォームなどを支援</p>	→
			7	<p>広域的な市町村連携を進め、圏域の行政サービスの効率化や経済活性化を図っていきます。</p>	<p>新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討</p> <p>第2期 新潟広域都市圏ビジョンの策定</p>	<p>第2期 新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討</p>	→



## 指標一覽

## ■ 指標一覧表

都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標
<b>都市像 I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市</b>							
<b>政策1 ずっと安心して暮らせるまち</b>							
<b>施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり</b>							
			地域の茶の間設置数	箇所	478	520	534
			認知症サポーター養成人数	人	3,820	7,000	7,000
			住民主体の生活支援実施団体数	団体	18	24	28
<b>施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援</b>							
			市内グループホーム定員増員数	人	90 (2020.12時点)	31	31
			新潟市障がいのある人もない人もともに生きるまちづくり条例の認知度	%	28.7	33.2	34.1
<b>施策3 快適に移動できるまちづくり</b>							
			「自家用車に頼らなければ移動しにくい」と感じる市民の割合	%	78 (2017年度)	-	78%より減少
			区バス・住民バスの年間利用者数	人	380,000 (2020.11時点)	383,000	386,000
			自転車走行空間の整備延長	km (累計)	127 (2020.4時点)	142	150
<b>施策4 市民生活での安心・安全の確保</b>							
			自殺死亡率（人口動態統計）（暦年）	人/10万人当たり	15.6 (2019年)	前年以下	前年以下
			空き家活用件数	件	81 (2019年度)	74	74
			出火率（暦年）	件/1万人当たり	1.8	1.8	1.8

都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標
		<b>施策5 災害に強いまちづくり</b>					
			自主防災組織実施防災訓練参加者数	人	12,321 (2020.12時点)	前年度以上	前年度以上
			公共建築物における特定天井落下防止対策実施施設数	施設	19	23	27
			浸水対策率	%	73.4	76.3	76.7
	<b>政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち</b>						
		<b>施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援</b>					
			婚活支援ネットワークが開催するイベントへの参加者数	人	7,507 (2019年度)	前年度以上	前年度以上
			リスクを把握した妊婦に対して産前に状況確認をした割合	%	97.3 (2019年度)	97.5	98.0
			保育所などの待機児童数	人	未確定 (2021.4確定)	0 (2022.4)	0 (2023.4)
		<b>施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進</b>					
			男性の育児休業取得率	%	8.4 (2019年度)	17.3	21.6
			年次有給休暇取得率	%	48.1 (2019年度)	52.0	54.0
			所定外労働時間数	時間/月	9.8 (2019年度)	9.8以下	9.8以下
	<b>政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち</b>						
		<b>施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進</b>					
			全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	項目	-	全項目	全項目
			体力測定において全国平均を上回る項目数	項目	-	32 (全項目)	32 (全項目)
			市立高等学校などにおける地域連携教育活動に参加した生徒数	人	1,549 (2019年度)	前年度を上回る	前年度を上回る



都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標	
		<b>施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進</b>						
		生涯学習ボランティア活動件数	件	未確定 (2021.5確定)	前年度以上	前年度以上		
		12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	冊	13.2 (2019年度)	前年度以上	前年度以上		
		<b>施策10 自立し開かれた学びの支援</b>						
		コミュニティ・スクールの制度が機能していると回答した学校運営協議会の割合	%	未確定 (2021.7確定)	80.0	80.0		
		ふれあいプログラム活用校数	校	未確定 (2021.4確定)	10	15		
	<b>政策4 地域力・市民力が伸びるまち</b>							
	<b>施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進</b>							
	地域活動補助金重点分野活動数	件	90 (見込)	150	270			
	<b>施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進</b>							
	区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業数	事業	5 (2020.11時点)	7	9			
	<b>施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進</b>							
	多様な主体（市民団体など）との協働件数	件	1,869	561	935			
市民活動支援センター利用団体数	団体	1,333 (2020.11時点)	2,187	2,820				

都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標
<b>都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市</b>							
<b>政策5 地域資源を活かすまち</b>							
<b>施策14 食と農を通じた地域づくり</b>							
			アグリ・スタディ・プログラムを体験し、本市の農業への誇りが醸成された小中学生の割合	%	-	96	97
			農業サポーターの延べ活動日数	日	2,540 (2020.11時点)	3,300	3,400
			農業と他分野の連携プロジェクト数	事業	94	108	119
<b>施策15 まちの活力に活かす「水と土」</b>							
			市民プロジェクト実施件数	件	7	7	7
			ミズベリング来客数	人	(開催中止)	新型コロナウイルス感染症の今後の状況を踏まえ別途設定	前年度以上
<b>施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり</b>							
			延べ宿泊者数(日本人)(暦年)	千人泊	2,258 (2019年)	回復させる	回復させる
			主要文化施設の来館者数	人	640,092 (2020.12時点)	739,900	739,900
<b>政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち</b>							
<b>施策17 まちなか再生・都心軸の明確化</b>							
			都市再生緊急整備地域(予定)の民間都市開発事業などの新規着工件数	件 (2020年度からの累計)	2	4	7
			商店街の空き店舗活用件数	件	5	前年度以上	前年度以上
<b>施策18 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進</b>							
			1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	%	男性 43.0 女性 46.6	-	男性 40.0 女性 40.0
			「健康経営®」に取り組む企業・団体数	社・団体	258	263	268

都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標
		<b>施策19 持続可能な公共交通体系の構築</b>					
			「自家用車に頼らなければ移動しにくい」と感じる市民の割合	%	78 (2017年度)	-	78%より 減少
			区バス・住民バスの年間利用者数	人	380,000 (2020.11時点)	383,000	386,000
		<b>施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり</b>					
			市の施策に関連するCO2削減効果	万t-CO2	2.1 (2019年度)	4.3	5.7
			1人1日あたり家庭系ごみ量	g	492 (2019年度)	478	475
			事業系ごみ量	t	78,718 (2019年度)	77,800	77,300
		<b>政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち</b>					
		<b>施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり</b>					
			女性の有業率（25～44歳）	%	80.4 (2017年度)	-	85.0
			大学等新規学卒者の県内就職構成率	%	55.2 (2019年度)	前年度以上	前年度以上
		<b>施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり</b>					
			新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”登録事業所数	事業所	118 (2020.11時点)	130	140
			新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	人	88 (2020.11時点)	154	154

都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標
<b>都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市</b>							
<b>政策8 役割を果たし成長する拠点</b>							
<b>施策23 ニューフードバレーの推進</b>							
			新潟市農業産出額（推計値）（全体）	億円	586.5 (2018年)	583.3 (2020年)	585.2 (2021年)
			新潟市農業産出額（推計値）（園芸）	億円	218.5 (2018年)	226.0 (2020年)	229.8 (2021年)
			新規就農者数	人	70	70	70
			スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数	件	1 (2020.12時点)	5	5
<b>施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化</b>							
			新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量（暦年）	TEU	40,077	前年以上	前年以上
			新潟空港利用者数	人	1,137,691 (2019年度)	新潟県における目標設定などの状況を踏まえて設定	新潟県における目標設定などの状況を踏まえて設定
<b>施策25 日本海側への機能移転の推進</b>							
			新規立地に伴う立地事業所数	件	22 (2021.1時点)	20	22
			新規立地に伴う新規雇用者数	人	785 (2021.1時点)	300	350
<b>施策26 防災・救援首都の機能強化</b>							
			新潟中央環状道路 事業中区間（18.5km）の整備延長	km	1.3	1.3	6.4
			新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量（暦年）	TEU	40,077	前年以上	前年以上

都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標
			<b>政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点</b>				
			<b>施策27 成長産業の育成</b>				
			スタートアップ企業と市内事業者との事業提携件数	件	1 (2020.12時点)	5	5
			DXプラットフォームを通じて事業化した件数	件	-	3	5
			航空機産業クラスターを推進する取り組みや先端技術を活用した実証事業などにおいて連携する企業団体数	社・団体 (2020年度からの累計)	4	8	12
			<b>施策28 内発型産業の育成・創業支援</b>				
			中小企業者の設備投資への支援事業による作業効率化割合	%改善	39 (2020.12時点)	50	50
			販路開拓などの支援事業において参加企業が行った商談件数	件	194 (2020.12時点)	前年度以上	前年度以上
			創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	件	2,200 (2019年度)	前年度以上	前年度以上
			<b>政策10 魅力を活かした交流拠点</b>				
			<b>施策29 食と花の魅力の向上</b>				
			新潟市食文化創造都市推進プロジェクトの応募件数	件	10	11	12
			いくとびあ食花の来場者数	千人	1,215 (見込)	1,584	1,600
			海外への販路拡大支援企業・団体数	社・団体	34	前年度以上	前年度以上
			<b>施策30 独自の魅力を活かした交流促進</b>				
			延べ宿泊者数（日本人）（暦年）	千人泊	2,258 (2019年)	回復させる	回復させる
			主要文化施設の来館者数	人	640,092 (2020.12時点)	739,900	739,900

都市像	政策	施策	指標名	単位	現状 (2020年度)	2021年度 目標	2022年度 目標
		<b>施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大</b>					
			延べ宿泊者数（日本人）（暦年）	千人泊	2,258 (2019年)	回復させる	回復させる
			コンベンション主催者アンケートにおける満足度	%	87 (2019年度)	80	80
			コンベンション参加者数	人	91,213 (2019年度)	回復させる	回復させる
		<b>政策11 世界とつながる拠点</b>					
		<b>施策32 多文化共生の推進</b>					
			国際交流事業参加者数	人	323 (2020.12時点)	776	814
		<b>施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進</b>					
		海外への販路拡大支援企業・団体数	社・団体	34	前年度以上	前年度以上	

※「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



## **SDGsの視点を踏まえた本市の取り組み**



# SDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえた本市の取り組み

## SDGs(持続可能な開発目標)とは

「Sustainable Development Goals」の略で、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際社会共通の目標です。

持続可能な世界を実現するための17の目標を掲げ、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

## にいがた未来ビジョンとSDGsとの関係

本市総合計画「にいがた未来ビジョン」では、3つの都市像を掲げ、急速に進展する少子・超高齢社会に向け、持続可能なまちづくりを進めることとしており、その方向性はSDGsの目標と一致しています。










そこで、本実施計画では、SDGsが掲げる17の目標ごとに、その目標に資する政策を掲載することで、本市の取り組みとSDGsの関係を整理することとしました。









本市では、総合計画の推進を図ることでSDGsの目標の達成に向けた取り組みを進めていきます。

## SDGsが掲げる17の目標

	<b>目標1【貧困】</b> あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		<b>目標2【飢餓】</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する
	<b>目標3【保健】</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		<b>目標4【教育】</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
	<b>目標5【ジェンダー】</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを行う		<b>目標6【水・衛生】</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	<b>目標7【エネルギー】</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する		<b>目標8【経済成長と雇用】</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
	<b>目標9【インフラ、産業化、イノベーション】</b> 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る		<b>目標10【不平等】</b> 国内及び各国家間の不平等を是正する
	<b>目標11【持続可能な都市】</b> 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		<b>目標12【持続可能な消費と生産】</b> 持続可能な消費生産形態を確保する
	<b>目標13【気候変動】</b> 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		<b>目標14【海洋資源】</b> 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
	<b>目標15【陸上資源】</b> 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		<b>目標16【平和】</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	<b>目標17【実施手段】</b> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		

## ■ SDGsにおける17の目標 と関連する にいがた未来ビジョンにおける11の政策

SDGsにおける目標		にいがた未来ビジョンにおける政策										
		政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6	政策7	政策8	政策9	政策10	政策11
	貧困をなくそう	●	●					●				
	飢餓をゼロに	●	●			●		●	●	●	●	
	すべての人に健康と福祉を	●	●		●	●	●	●				
	質の高い教育をみんなに	●	●	●	●	●		●				
	ジェンダー平等を実現しよう	●	●					●				
	安全な水とトイレを世界中に	●										
	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	●				●	●					
	働きがいも経済成長も		●		●	●	●	●	●	●	●	●
	産業と技術革新の基盤をつくろう	●				●	●		●	●	●	●

SDGsにおける目標		にいがた未来ビジョンにおける政策										
		政策1	政策2	政策3	政策4	政策5	政策6	政策7	政策8	政策9	政策10	政策11
	人や国の不平等をなくそう	●	●	●				●			●	●
	住み続けられるまちづくりを	●			●	●	●		●	●	●	●
	つくる責任つかう責任		●	●		●	●		●	●	●	
	気候変動に具体的な対策を					●	●					
	海の豊かさを守ろう					●	●					
	陸の豊かさも守ろう					●	●					
	平和と公正をすべての人に											●
	パートナーシップで目標を達成しよう					●	●		●		●	●



みなとまち。  
みらいまち。  
新潟市

2021年2月

---

新潟市 政策企画部 政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話025-226-2066 fax025-224-3850